

平成 29 年度第 2 回国保運営協議会当日配布資料

国民健康保険特別会計の累積赤字解消について

1. 累積赤字の状況

国保特別会計の平成 28 年度末での累積赤字は、1,053,851,796 円となっております。

【参考】年度別決算状況（別表 1）

2. これまでの赤字解消の取組み及び経過

◇累積赤字の解消については、平成 22 年度に県が策定した広域化支援方針において、「累積赤字については広域化に向けての環境整備を促進するため各市町が責任をもって計画的に解消することとする。」との方針が決定されました。

◇この方針を受けて、鳥栖市としては、累積赤字の対応として、

- ・平成 24 年度から 3 か年にわたって保険税率の引き上げの実施
- ・平成 21 年度から、累積赤字解消のため一般会計からの法定外繰入れ 4,000～5,000 万円を実施
- ・平成 28 年度から、法定外繰入額を 1 億円に倍増

そのほか、収納率の向上のため、

- ・滞納整理システムの導入をはじめ、収納体制の見直し強化を図るなど、収納率の向上に取り組んできました。

◇その間、佐賀県広域化連携会議実務者会議等で各市町の累積赤字についての議論や市町に対するヒアリングが実施される中で、累積赤字解消に向けた協議を行い、法定外繰入による赤字解消として、複数パターンの繰入額によるシミュレーションを実施するなど検討を行ってきました。

◇しかしながら、医療費の増加や、高齢者関係の交付金・納付金の過年度分の精算による返還金等の影響で、単年度でも赤字となり、累積赤字の解消が進まない状況が続いております。

3. 広域化（平成 29 年度末）までの累積赤字解消について再検討

- ◇累積赤字の解消が進まない状況のなか、県からは、広域化後に赤字が残る市町に対しての措置が必要であるとの考え方から赤字が残る市町に対して、県繰入金（2号分）の配分調整を行うという提示がありました。
- ◇広域化後の国保財政を運営するにあたって、過去の累積赤字をいつまでも引きずることは好ましくなく、広域化後の安定的な財政運営を行うことにおいても累積赤字を解消することは重要と考え、広域化までの累積赤字解消について再検討を行いました。
- ◇広域化までの累積赤字解消についての協議では、市としての財政的な状況の再検証（一般財源、基金の活用など）を行い、県基金の活用の可能性、今後の累積赤字の推移、広域化後の国保財政の見通し等について議論を行いました。

4. 広域化までの累積赤字解消

- ◇検討の結果としては、平成 28 年度の国保特別会計では単年度で黒字を計上し累積赤字が減少したこともあり、広域化後に健全な国保財政運営を図ることを前提に、県基金を活用することで広域化までの累積赤字解消が可能であると判断しました。
- ◇国保の累積赤字解消は、これまで長期に渡って鳥栖市が抱えてきた課題であり、今回の広域化を契機に、県の支援（県基金の活用）を受け、広域化までに累積赤字の解消を図っていきたいと考えています。

◆赤字の解消方法

平成 29 年度末の累積赤字見込額の 2 分の 1 程度を県基金から借り入れ、残りを一般会計からの法定外繰入で補填したい。

別 表 1

国民健康保険特別会計の年度別決算状況

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	収 支
平成 11 年度	4,036,598,037	3,950,484,384	86,113,653
平成 12 年度	4,306,181,916	4,222,064,433	84,117,483
平成 13 年度	4,662,850,525	4,599,794,052	63,056,473
平成 14 年度	4,532,597,719	4,622,387,298	△89,789,579
平成 15 年度	4,844,683,687	5,221,899,517	△377,215,830
平成 16 年度	5,138,686,685	5,868,375,208	△729,688,523
平成 17 年度	6,127,743,562	6,918,243,281	△790,499,719
平成 18 年度	6,465,540,205	7,399,975,968	△934,435,763
平成 19 年度	7,031,366,426	8,071,342,908	△1,039,976,482
平成 20 年度	6,491,266,979	7,406,174,430	△914,907,451
平成 21 年度	6,512,241,061	7,389,353,618	△877,112,557
平成 22 年度	6,708,583,692	7,632,402,599	△923,818,907
平成 23 年度	7,007,824,936	8,049,723,842	△1,041,898,906
平成 24 年度	7,484,394,471	8,401,801,838	△917,407,367
平成 25 年度	7,478,841,270	8,392,499,731	△913,658,461
平成 26 年度	7,427,272,483	8,551,487,187	△1,124,214,704
平成 27 年度	8,334,594,392	9,519,249,418	△1,184,655,026
平成 28 年度	8,520,222,972	9,574,074,768	△1,053,851,796